

## 期待されるまちづくり連携のプラットフォーム——まちづくり実践教育の成果と展望

三輪律江/横浜国立大学

本研究協議会は、9月7日(木)13:00-17:00に開催された。司会は野嶋慎二(福井大学)、副司会は岡絵理子(関西大学)。主旨説明、主題解説の後、各研究報告を受けたかたちで討論および会場との質疑応答があり、全体のとりまとめが行われた。

## 主旨説明

根上彰生(日本大学) | 都市計画そのものがまちづくりへシフトしているなか、建築学科での教育は従来型から脱却しきれていない部分もある。論点として、教育の視点では人材像・能力・職能にかかわることや持続性を担保するような教育方法、具体的な教育プログラムを支える組織の問題、地域貢献の視点からは、いかに地域社会のニーズを明確化し大学のシーズに結びつけ具体的な成果として社会に還元するか、その活動の持続性と連携体制、さらに本学会の役割の視点がある。幅広い議論を期待したい。

## 主題解説

まちづくり実践教育と地域貢献:大貝彰(豊橋技術科学大学) | 全国の都市計画研究室まちづくり支援活動に関するアンケートからは、行政や地域は学生パワーと知的資源に期待をし、地域貢献と教育研究上の効果の観点から大学研究室は支援し成果を還元するといった流れのなか、一定の教育効果は上がりつつも、多くの問題を抱えながら必死に活動を継続する実態がうかがえる。課題は、教育の体制・プログラムを大学の組織的取組みのなかにどう位置づけていくのかの検討であり、大学の中にはまちづくり実践教育と研究を連動させる仕組みが、地域と大学の間にはプラットフォーム的な役割を果たすものが必要ではないかと考える。

## 研究報告

1——地域連携まちづくりの成果と到達点:野澤康(工学院大学) | 大学における「実践教育」はさまざまな工夫がなされながらも、さまざまな課題を抱えている。このような取り組みの現状を受け、モチベーションと資金繰りも含めた活動の持続性の担保の仕方、一定の学習効果を求めながらまちが求めるような斬新なアイデアの引き出し方、教育効果を上げながらより高度なアウトプットを提示する方法の究明が今後取り組むべき共通の課題なのではないか。

2——シャレットワークショップの実験:小林正美(明治大学) | 包括的なまちづくりデザイン教育として、昨年度から本学会大会時に行っている短期集中のワークショップは、地域密着型の専門家養成にもつながっており、大学教育における研究と実践のシナジー効果、行政やまちへの意識啓発や新しい活性化の促進といった効果が得られている。具体的な社会事例を学習することで制度的問題について改革の展望を図ることも可能で、本学会でやる意味はそこにあるのではないかと考えている。

3——まちなか研究室と地域協働:鶴心治(山口大学) | 宇部まちなか研究室での活動を通じ、地域のシンクタンク的作用、まちづくり全般への対応を期待されているが、大学側のまちづくりに対する考え方の熟度が非常に浅く、他分野との連携の必要性があるもののできない現実や客観的な評価の必要性を強く感じている。まちづくりを考えるうえで地方都市は大都市と異なり、モチベーションや考え方、スタートの切り方に差違があることを伝えたい。

4——団地再生コミュニティビジネス:鈴木雅之(千葉大学) | 千葉再生リサーチは、関係主体間の「協力」、地域再生の絵を描く「研究」、居住者と一緒に考え支援する「実践」の三つの連動を理念にした大学発の事業型NPOである。教育の視点では、例えば、プロジェクトマネジメントといったような職能が見えてきており、団地再生やまちづくりに対しての新しいビジネスモデルを生み、自分で起業できるための教育があってもよいのではないかと考えている。

5——まちづくりの現場から:内海宏(NPO法人横浜プランナーズネットワーク/地域計画研究所) | 横浜プランナーズネットワークは、各種専門家による支援型NPOで、市民協働型事業の支援、市職員向けの研修事業、横浜国立大学との協働による講義等を通じ、学生や大学も含めた地域人材育成もミッションとしている。常に現実とコミットしながら人をつなげるコーディネート力をどう身につけてもらうか、また、分野をどうつなげるかが重要なテーマと考える。

6——プラットフォーム構築に向けて:市川宏雄(東京商工会議所地域創造センター運営協議会/明治大学) | 地域創造センターは、情報交換の場がない大学等と情報が回っていない地域のマッチング機能を担うことを発端としたプラットフォーム。まちづくりにおいてはむしろ建築の領域は限られており、領域を生かした社会とのかかわり方の検討が大きなテーマだと思う。建築以外の分野も同時に考え仕組みをつくるのがプラットフォーム構築に役立ち、それが建築領域の持つノウハウの広がりにつながるのではないかと考える。

## 討論

各研究報告を踏まえ、大学教育プログラムのなかに実践教育を入れていく必要性、地域ニーズを受け入れ、それを研究・教育につなげていくことの重要性、また、まちづくり教育を経た学生の職能や、実践教育の先に進ませるべき道の模索が課題だというやりとりとともに、地域ニーズの受け皿として必要とされるプラットフォーム像を中心に議論が進められた。他分野との情報交換や統合化をいかにとらえ、建築以外でのまちづくり、グローバルという形のネットワークを誰がどうやるのかを考える時期になっていること、地方都市における、例えば、農協などを巻き込む等といったプラットフォーム像、そして本学会の役割についての討論がなされた。

## まとめ

有賀隆(早稲田大学) | まちづくり事業を継続的に生み出していくことができる、大学と地域、市民・住民、専門家の連携プラットフォームの構築が課題であり、そのためには建築、都市計画の専門分野以外でまちづくり活動を推進している地域主体や専門家との継続的な協働と事業化へ向けた役割分担の重要性が指摘された。すでに幾つかの大学では実践的な地域連携の仕組みを構築したうえで、具体的なまちづくり活動とその成果を生み出しており、次の段階としては、他分野との連携や複数大学によるコンソーシアムを形成した連携、また、それらが地域に与えるメリットなどを実証していく必要性が指摘された。最後に、本学会に対しては、全国的にネットワークを持つ建築、都市計画の専門的プラットフォームのひとつとして、複数大学や地域との連携による地域再生事業やまちづくり実践活動に対し、専門的視点や先端的価値に基づく支援を期待する意見が提示された。